

20100922 戦略農政研究会_議事録「戸別所得補償制度は何を目指すのか? ～日本農業の論点整理と方向性～」

日 時 2010年9月22日 19時00分～20時50分

場 所 東京竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ 「戸別所得補償制度は何を目指すのか? ～日本農業の論点整理と方向性～」

発表者 茂木正光氏(特定非営利活動法人農業情報総合研究所研究員)

参加者 7人(農業NPO理事長、財務コンサルタント、シンクタンク研究員、公務員、FP、司法書士、行政書士など)

会の趣旨、今回テーマの趣旨を説明:

参加者からの近況報告:

- ・韓国出張に行ってきました。韓国農政の情報を集めてきました。また、来年は、EU農政改革の年なので注目しています。

発表:「戸別所得補償制度は何を目指すのか? ～日本農業の論点整理と方向性～」

1. 戦略研グループにおける農業テーマ(昨年分から)の紹介

いままでのテーマをまとめて、今後の議論につなげる

「食料安全保障」、「戸別所得補償制度(直接支払い)」、「環境保全型農業」が柱となる

※いままでのテーマ

20090725 戦略経営研究会「食のグローバル化を考える」(應和邦昭氏、東京農大)

→円高の進行を国際的な価格競争力の低下、ひいては、食料自給率低下の真因とする

20090909 農政勉強会「あらためて、自民党と民主党の農政マニフェストを検証する」(茂木)

20091119 土業の企画「環境保全型農業の推進について」(別所智博氏、農林水産省)

20091124 戦略農政研究会「民主党の農業政策 ～戸別所得補償制度～」(筒井信隆氏、民主党)

20100218 土業の企画「改正農地法とガイドライン」(茂木)

20100303 銀座農業政策塾「日本農業のグランドデザイン」(葛谷栄一氏、農林中金総研)

20100317 戦略農政研究会「アメリカの農業政策」(立岩寿一氏、東京農大)

20100526 土業の企画「農商工連携のビジネス論」(室屋有宏氏、農林中金総研)

20100602 銀座農業政策塾「日本型農業環境政策の方向性と直接支払い」
(葛谷栄一氏、農林中金総研)

20100624 戦略農政研究会「EU農政の概観と直接支払い」（平澤明彦氏、農林中金総研）

20100825 土業の企画「農業生産工程管理（GAP）の普及状況及びGAPの共通基盤に関するガイドラインについて」（森幸子氏、農林水産省）

20100907 銀座農業政策塾「水田の有効活用と環境保全型農業」（葛谷栄一氏、農林中金総研）

2. 本日の要点

戸別所得補償制度を主な素材としつつ、日本農業の論点整理につき発表。

発表については、ビジネスパーソン視点にて行なうことを念頭におく。

外部環境予測や、長期的総合的な視点、

それでいて、マクロとミクロの事項につき区別して整理することとする。

（もちろんマクロとミクロは両輪である）

なお、ビジネスパーソン視点といっても、

リカードの「比較優位」的な一辺の経済論のみで発表することはしない。

農業の問題は、農業分野だけでも、経済分野だけでもない、総合的な分野と考える。

※総合的とは、長期的なゴール設定があつて、そこに向かうためのものであり、

手段の寄せ集めとは違う。

3. 発表

(1) 「戸別所得補償制度の概要と現状」

戸別所得補償制度に関するモデル対策に対し、2010年6月末時点で、120万件の申請があつた。

① 戸別所得補償制度の事務手続きイメージ（長崎版）、加入申請書

→販売農家に対し交付。この販売農家は原則農業共済加入の農家（10アール以上）

→定額部分については、本年末に交付予定

② 戸別所得補償制度に関するモデル対策（農水省資料）、関連資料

→本年度のモデル対策は5618億円

→次年度の概算要求では、9160億円となる。麦、大豆などの畑作へも補償対象を拡大

③ 農業者戸別所得補償法案と担い手経営安定新法との比較（2007年民主党資料）

→直接支払いは、自民党農政にて先行

→WTO対策として価格支持（政府による米の買取りなど）はできないため

→しかし、担い手につき4ヘクタール以上の要件（北海道以外）などを課したため、

農家の多くに不評

→2009年総選挙における自民党敗北の原因の一つとなる

→当時の民主党の篠原孝氏原案から、現状はかなり離れてきている（直接支払いという名称

だった。この補償にて、土地改良分も含めていた。また、米への補償は経年ごとに減額し最終的にはゼロにする予定だった。生産数量目標は設定していなかった（設定したことにより「減反選択制」となる）。

- ④ 「農政の大転換にある認識を ～自民党と民主党の農政を再検証する～」
(20090909 農政勉強会資料)

- ⑤ 「アメリカの農業政策」(20100317 農政研資料)

- ⑥ 「EU農政の概観と直接支払い」(20100624 農政研資料)

→⑤と⑥から。第二次世界大戦前の米国の農業保護政策（社会政策として）、戦後の欧州の食料危機に対する米国からの食料援助。その後、欧州農業の復活（農産物輸出国化）による、農産物の余剰と、米国と欧州の農業対立。これが、米国と欧州の農業政策へ影響。さらに、WTOルールなどへ影響。つまり、WTOルールは、農産物輸出国同士のルール

(2) 「日本農業の論点」

長期的に世界の食糧需給逼迫を予測。食料安全保障のため、米への戸別所得補償制度導入という流れ。内外価格差をフォロー。価格支持から直接支払いへ

※ 参照（別紙、資料 PDF）

図表 1 日本農業の論点の流れ

図表 1-1 日本農業の論点の流れ（疑問点）

(3) 「日本農業を取り巻く構造」

農業分野だけ切り離して、議論はできないと考える。外部環境の予測、考察が必要。

※ 参照（別紙、資料 PDF）

図表 2 日本農業を取り巻く構造

(4) 「日本農業の論点整理」

たとえば、内外とマクロミクロを分けて図表のようなマトリクス化することも考えられる。

ただし、農業分野の上位概念からの優先順位付けや相互関連についてさらに整理が必要。

図表 3 日本農業の論点整理※ 参照（別紙、資料 PDF）

4. まとめ

繰り返しになるが。

農業分野だけ切り離して、議論はできないと考える。外部環境の予測、考察が必要。

また、日本農業の論点整理が必要。

たとえば、内外とマクロミクロを分けて図表のようなマトリクス化することも考えられる。

ただし、農業分野の上位概念からの優先順位付けや相互関連についてさらに整理が必要。

議論：日本農業の外部環境分析（国内と海外、マクロとミクロのマトリクスにて）

上記のほか、今回の問題提起に対する付せんを使った議論を行いました。

- ・海外のマクロ要因としては、「気候変動リスク」と「農産物価格の高騰リスク」が挙げられました。
このほか、「新興国の購買力上昇（日本の購買力の相対的な低下）」、「為替変動リスク」（急激な円安の可能性など）も挙げられました
- ・国内のマクロ要因としては、「人口減少（消費者数の減少だけでなく、生産者数の減少も起こる）」、「経済格差の拡大（二極化）」が挙げられました。
このほか、「国内の水問題（降雪量の減少など）」も挙げられました。
- ・国内のミクロ要因として、上記の経済格差の拡大に関連して、「流通セクターによる農業支配（生産価格の支配）」が挙げられました。

以上。